

2016年1月14日  
日本郵便株式会社

デジタルメッセージサービス「MyPost」の提供開始

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 高橋 亨／以下「日本郵便」）は、ICTを高度に活用した便利で効率的な社会の実現に向けた取組の一環として、本日から、デジタルメッセージサービス「MyPost（マイポスト）」の試行的な提供を開始します。

記

1 背景

重要書類をはじめとした大切なメッセージの中には、現在広く利用されているEメールやWebサイトでの配信になじまないものがあるため、社会のICT化が進むにつれて、これらの送付にも対応できる新たなデジタルメッセージサービスが求められており、諸外国においては、各国の郵政事業体等がサービスの提供を開始しています。

2 「MyPost」とは

**「MyPost」は、大切なメッセージをインターネット上でやり取りするために日本郵便が提供する「インターネット上の郵便受け」です。**日本郵便が会員の本人確認や氏名・住所の確認を必要に応じて行うことで、差出人は、会員本人と安心してメッセージをやり取りすることができます。会員は、自分が選択した差出人からのメッセージのみを受け取り、クラウド上で長期保管することができます。これまで郵便サービスが担ってきた大切なメッセージをやり取りできるインフラの役割をデジタル分野において実現することを目指します。

3 試行サービスの概要

試行サービスでは、企業・官公庁などから会員に対し、重要書類をはじめとした様々な電子データ（以下「レター」といいます。）を配信する機能を提供します。この結果を踏まえ、会員から企業・官公庁に対する各種手続機能をはじめ様々な機能を拡充する予定です。

(1) サービスの流れ

必要に応じて日本郵便による本人確認等を受けた会員が、あらかじめメッセージの配信を希望する差出人を選択することで、差出人からレターの配信を受けることができます。会員は、差出人から配信されたレターを、当社が責任を持って管理する機密性の高いクラウド上で閲覧・保管することができます。これまで電子的な配信に適さなかった重要な電子データも、会員本人に確実にお届けします。



(2) レターの配信を行う官公庁・企業など

次の地方公共団体、電力事業者、小売事業者、証券代行業者のご協力により開始します。

| 業種     | 差出人名  | ご利用目的・用途  |
|--------|---|---|
| 地方公共団体 |  Aizuwakamatsu City<br><b>会津若松市</b><br>会津若松市<br>(市長 室井 照平) | 先駆的なスマートシティを推進している会津若松市の地域情報ポータルサイト「会津若松+」と連動して、市民サービスの向上と事務効率化を目的とし、市民に向けた各種通知物の配信に幅広くご活用いただく予定です。 |
| 電力事業者  |  <b>関西電力</b><br>関西電力株式会社<br>(大阪府大阪市、取締役社長 八木 誠)            | 電気ご使用量の見える化をはじめとして、暮らしに密着したサービスの提供を行ってきた「はぴeみる電」と連携することで、より便利でお客様のお役に立つ情報の発信にご活用いただく予定です。           |
| 小売事業者  |  <b>ビックカメラ</b><br>株式会社ビックカメラ<br>(東京都豊島区、代表取締役社長 宮嶋 宏幸)     | MyPost を活用したお客様との関係強化の先進的な取り組みとして、クーポン券、キャンペーン情報、商品のリコール情報など、お客様向けの各種通知物の配信にご活用いただく予定です。            |
| 証券代行業者 | 株主名簿管理人<br>三井住友信託銀行株式会社<br>(東京都千代田区、取締役社長 常陰 均)   | 証券代行業務における委託会社の招集通知等の株主あて通知物について、電子化による業務の効率化や、株主と株式発行企業のコミュニケーションの充実を目的として、ご活用いただく予定です。            |

※50音順に記載。

(3) サービス紹介ページ

<http://www.post.japanpost.jp/service/mypost/index.html>

(4) ご利用条件

ア 差出人

対象者：日本郵便と MyPost 利用契約を締結した法人

料金：お客様ごとに個別に設定

イ 会員

対象者：日本国内在住の個人

料金：基本的な受取りは無料

4 サービスの開始日

会津若松市によるご利用：2016年1月14日（木）

その他の各事業者は準備でき次第開始予定。

5 政府による電子私書箱検討への参画

当社は、総務省主催の「個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会」をはじめとした政府における電子私書箱のあり方に関する各種検討に参画しており、今回提供する官民の様々な通知物の受取りに加えて、各種手続をワンストップで行える電子私書箱機能の実現を目指します。これらの取組を通じて、政府が目標とする「世界最高水準の IT 利活用社会の実現」に貢献します。

以上

【お客様のお問い合わせ先】

お客様サービス相談センター

<電話番号>

0120-2328-86（フリーコール）

携帯電話からご利用のお客様

0570-046-666

（通話料はお客様負担です。）

<ご案内時間>

平日：8:00～22:00

土・日・休日：9:00～22:00

※おかけ間違いのないようご注意ください。